



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は24000円睨みの展開入りへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

応用技術【 JASDAQ 4356 】ほか

テーマ別分析

ソフトバンクの5G活用したコネクテッドカー技術検証が完了

話題のレポート

医療費削減で脚光を浴びる「予防医療」関連銘柄

スクリーニング分析

決算発表一巡のタイミングで高成長銘柄に注目

ファンダメンタルズに関心が向かうタイミング

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	クルーズ 〈2138〉 JASDAQ	9		
			応用技術 〈4356〉 JASDAQ	10		
			富士フイルムホールディングス 〈4901〉 東証1部	11		
			DOWAホールディングス 〈5714〉 東証1部	12		
			TOWA 〈6315〉 東証1部	13		
			日本電産 〈6594〉 東証1部	14		
			東急 〈9005〉 東証1部	15		
			セコム 〈9735〉 東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	Zホールディングス 〈4689〉 東証1部	17	
				スルガ銀行 〈8358〉 東証1部	17	
	テクニカル妙味銘柄	イチケン 〈1847〉 東証1部	18			
		MORESCO 〈5018〉 東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

日経平均は 24000 円睨みの展開入りへ

■日経平均は 6 週ぶりに反落

前週の日経平均は下落した。週間では 6 週ぶりの反落となった。週初 11 日の日経平均は 5 営業日ぶりに下げた。8 日の NY ダウが小幅続伸し、日経平均も堅調なスタートだったものの、トランプ米大統領が対中関税の段階的撤廃について現時点での合意を否定したことに加え、香港のデモ激化からアジア株が総じて軟調となったことを受けてマイナスに転じた。12 日の日経平均は反発。朝方の寄り付き直後にマイナス場面もあったが、後場中ごろから日米で長期金利が一段と上昇するとともに株価指数先物に買いが入り、日経平均は一時前日比 213.86 円高と上げ幅を広げた。13 日の日経平均は 200.14 円安の 23319.87 円と反落した。米中協議をめぐる関税撤回についてトランプ米大統領が明確に発言しなかったことに加えて、パウエル FRB 議長の議会証言を控えて積極的な買いが限られる中、香港ハンセン指数の軟調な動きから利食い売りが優勢となった。注目されたパウエル FRB 議長の議会証言では、当面の金利据え置きが示唆された。しかし、米中交渉が農産物購入を巡って難航していることが伝わり 13 日の米国市場は NY ダウが上昇する一方、ナスダック指数は反落とまちまちの展開になった。14 日の日経平均は、1 ドル=109 円を割り込む円高を警戒し続落した。香港情勢の緊迫に伴う中国株価指数の軟調な展開や、10 月の中国経済指標が弱含んだことが警戒された。個別では、経営統合で最終調整に入ったと報じられた LINE<3938> がストップ高比例配分、Z ホールディングス<4689> も 16% 高となったことが話題となった。14 日の NY ダウは米中合意への楽観的な見方が後退するなか、同値引け 1 日を挟んで 6 営業日ぶりの小反落となった。15 日の日経平均は朝方寄り付き直後にマイナス場面があったものの、米政府高官による米中協議の合意について前進との報道を受け、日経平均は先物主導で上げ幅を広げた。後場は小幅なレンジでのみみ合いとなり、大引けの日経平均は 161.77 円高の 23303.32 円と 3 日ぶりに反発した。

■11 月の SQ 値 23637.93 円超えが焦点

今週の日経平均は、心理的な節目として働いている 23000 円を下値ラインとしての強調展開が見込まれるなか、きっかけ次第では 24000 円台を臨む位置まで浮上しそうだ。クドロー米大統領国家経済会議 (NEC) 委員長が記者団に対して、「米中貿易協議は終了していないものの、取りまとめに近づいている」と発言したことを受けて、15 日の日経平均は先物から引き戻す展開となった。米中協議を巡ってはポジティブ、ネガティブな

ニュースが交錯しているが、米中両国が何らかの合意に至るとの期待は根強く残っている。14 日に掛けての続落で日経平均は約 378 円の調整幅を見て、短期的な高値警戒感はやや和らいだことから、この米中協議で具体的なポジティブ材料が浮上すれば、上値トライの期待が膨らんでくる。現状で「幻の SQ 値」となっている 11 月 8 日の 23637.93 円を超えてくると上げに弾みが付く可能性がある。ただし、先物の売買などで日経平均が大きく振られる場面が目立ち始め、株価変動率 (ボラティリティ) がやや高まってきていることは気掛かり要因だ。香港情勢の緊迫に伴い、香港ハンセン指数や上海総合指数の影響を受けて、日経平均は神経質な展開を見せているが、24 日に香港区議会 (地方議会) 選挙を控えている点も懸念材料だ。このほか今週は、日米中ともに大きな金融政策イベントや経済指標の発表は予定されていないが、翌週は 27 日に米国経済指標 (ベージュブックと 10 月個人消費支出) の発表を控えているのに加えて、28 日は感謝祭で米国市場が休場となることから、手控えムードが出てくる可能性もあろう。

■中小型の個別株物色にも広がり

一方、3 月期第 2 四半期を中心とする決算発表が一巡したことを受け、個別株物色が強まってくることが見込まれる。東京証券取引所が集計、発表する投資部門別株式売買状況 (2 市場、1 部・2 部合算) によると、海外投資家の現物株と先物を合計した買い越しは 11 月 8 日時点で 6 週連続の買い越しとなっていることから、引き続き大型株優位の展開が見込まれる。ただ、15 日は週末ながらも一時を含めた東証上場 (マザーズ・ジャスダック含む) 銘柄のストップ高は 17 銘柄と 14 日の 9 銘柄から急増し、物色動向にうねりが生じ始めており、中小型物色にも広がりが出てくることが予想される。

■10 月訪日外客数、米 10 月住宅着工件数、FOMC 議事録

主な国内経済関連スケジュールは、20 日に 10 月訪日外客数、10 月貿易統計、21 日に 9 月全産業活動指数、22 日に 10 月消費者物価が発表予定にある。一方、米国など海外主要スケジュールでは、19 日に米 10 月住宅着工件数、20 日に 10 月 29 日・30 日開催の FOMC 議事録などが予定されている。このほか、18 日は米政府による中国通信機メーカー大手ファーウェイへの制裁措置の一部猶予期限、22 日は G20 外相会合 (23 日まで、名古屋)、日韓軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) 失効期限が予定されている。

マザーズ戻りに期待も銘柄選別、ランサーズなど 10 社が IPO 発表

■中小型株物色に期待、業績・需給面で銘柄選別か

今週の新興市場では、短期的にマザーズ指数が戻りを試す場面もありそうだ。7-9月期の決算発表がほぼ終わり、大きな値幅を狙う個人投資家の物色が再び中小型株に向かいやすくなる。ただ、マザーズ主力企業の決算は抜本的な見直しにつながるような内容だったとは言えず、発表後に株価急落した銘柄では需給悪化も懸念される。業績面、需給面で銘柄選別する動きが強まりそうだ。今月下旬には12月IPOのブックビルディング期間に入ってくるため、マザーズ銘柄物色は幕間つなぎ的なものにとどまる可能性もある。

直近ではUTグループ<2146>などに目標株価引き上げの動きが観測されている。好決算銘柄の買い直しに妙味があるだろう。また先週、マザーズ上昇率上位に顔を出したマーケットエンタープライズ<3135>やエンパイオ・HD<6092>、レアジョブ<6096>は年初来高値を更新。好需給や軽量感で物色を集めそうだ。

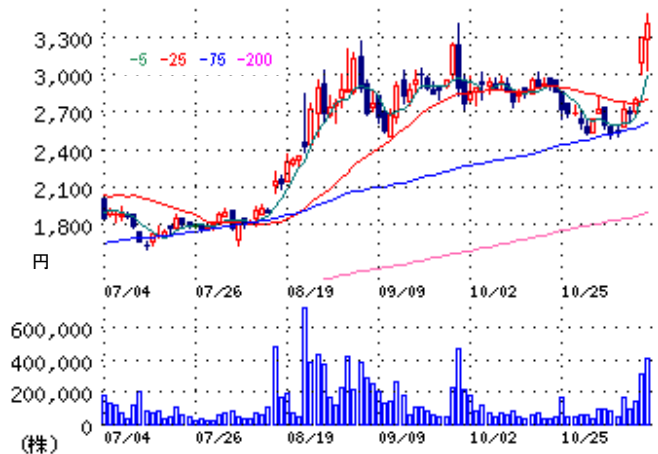
■21日に24/7上場、12月IPOはランサーズなど発表多数

IPO関連では、11月21日にトゥエンティフォーセブン<7074>がマザーズへ新規上場する。同社はパーソナルトレーニングジムなどを運営。およそ3週間ぶりのIPOで投資家の初値買い意欲が高まる可能性はあるが、公開規模がマザーズ上場案件としてはやや大きい。なお、先週はクラウドソーシング大手のランサーズ<4484>（12月16日、マザーズ）など10社の新規上場が発表され、現時点で12月のIPOは16社となっている。

マザーズ指数



マーケットエンタープライズ<3135>



レアジョブ<6096>





米中通商協議の動向を注視

■先週の動き

11日はベテランズ・デーの祝日で債券市場が休場。週初は、香港の条例改正案を巡る抗議行動の激化や、前週の株価上昇を受けた利益確定の動きから売りが先行。パウエルFRB議長の議会証言や米中協議の行方を見極めたいとの思惑から下げ幅を縮小し、小動きとなった。週半ばに入り、トランプ大統領の講演では米中協議をめぐる関税撤回について明確に発言せず、真新しい材料に乏しく小動き。パウエルFRB議長の議会証言では当面の金利据え置きが示唆された。農産物購入を巡って米中交渉が難航していることが伝わると一時弱含む場面もあったが、米政権高官が米中交渉の進展を示唆したほか、10月小売売上高が予想を上振れたことが好感され週末にかけて上昇した。結局、週を通じて主要株価は上昇し、最高値を更新した。

航空機大手のボーイングは、「737MAX」について、来年1月に運航を再開する見通しを示し上昇。ドラッグストアのウォルグリーン・ブーツ・アライアンスは、プライベート・エクイティ(PE)が同社の非公開化計画を正式に打診したことが明らかとなり堅調推移。エンターテインメントのウォルト・ディズニーは、12日より開始した動画配信サービスの加入者数が初日に1000万人を突破したことを明らかにし上昇。スポーツ用品のナイキは、アマゾンのサイト上でのスニーカーや衣料品の直接販売を終了することを発表し堅調推移。一方で、自動車部品小売のアドバンス・オート・パーツは、既存店売上高が予想を下振れ下落。ネットワーク機器メーカーのシスコ・システムズは、業績見通しが予想を下振れ軟調推移となった。

■今週の見通し

米中通商協議の先行き不透明感が強まり、貿易摩擦解消への楽観的な見方が後退しつつある。投資家の多くはそう遠くない時期に何らかの合意に達することを期待しているが、今週の株式相場は米中交渉に何らかの進展が見られない限り、不安定な値動きとなりそうだ。20日はFOMC議事録の発表が予定されるが、利下げの打ち切りを巡る連銀高官の意見の相違や、今後の利下げ再開の条件について何らかの示唆を得られるかが焦点となる。

経済指標では、11月NAHB住宅市場指数(18日)、10月建設許可・住宅着工件数(19日)、10月景気先行指数(21日)、10月中古住宅販売件数(21日)、10月マークイット製造業PMI(22日)などの発表が予定されている。9月の景気先行指数は2か月連続の落ち込みとなり、米経済の先行き不透明感と企業見通しの落ち込みを反映する内容となった。今月も軟調な内容となれば、米経済減速への懸念が強まりそうだ。

個別企業では、百貨店のコールズ(19日)、メーシーズやノードストローム(21日)、ディスカウントストアのTJX(19日)やターゲット(20日)、ホームセンターのホーム・デポ(19日)、アパレルのギャップ(21日)など多数の小売決算発表が予定されている。今月末の感謝祭前後から本格化する年末商戦の各社見通しが注目点となるだろう。また、ギャップはペックCEOの退任を発表しているが、比較的好調な「オールドネイビー」部門のスピンオフを進める計画は継続する予定だ。決算では同計画に何らかの変更があるかどうか焦点となる。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

107.50 円 ~ 110.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米中通商協議の行方については予断を許さない状況が続いており、リスク回避的な円買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。ただ、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ打ち止め観測は後退していないことから、金利見通しの引き下げにつながる材料が提供されない場合、ドル売り・円買いが大きく広がる可能性も低いとみられる。

米中通商協議について、両国は第1段階の合意に向けて最終的な調整を進めているとみられる。一部報道によると、米国産農産物の輸入や相互に発動した関税の撤廃を巡って双方の主張は異なっているようだ。通商協議が難航するとの懸念は払拭されていないが、近日中に第1段階の合意が成立する可能性は残されていること、パウエル FRB 議長は議会証言で、政策金利を当面据え置く考えがあることを示唆しており、リスク回避的なドル売り・円買いは抑制されるとみられる。

市場関係者の間では、20日に公表される米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(10月29-30日開催分)に対する関心が高いようだ。前回の会合で政策金利を0.25ポイント(25bp)引き下げるこ

とが決定されたが、会合後の声明では、景気拡大に向け「適切に行動する」との従来の文言は削除された。追加緩和に否定的な意見が多く出ていた場合、ドル買い・円売りが強まり、心理的節目の110円を目指す展開もあり得る。

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】(20日公表予定)

20日に公表されるFOMC議事要旨(10月29-30日開催分)は、年内追加利下げの可能性を探る手がかり材料となろう。利下げ打ち止めのトーンが強まれば、リスク回避のドル売りは抑制される可能性がある。

【米・11月フィラデルフィア連銀景況調査】(21日発表予定)

21日発表の米11月フィラデルフィア連銀景況調査は6.7と、10月の5.6を上回る見通し。ただし、直近のISM製造業景況指数は低水準に落ち込んでおり、製造業の業況悪化が示された場合、追加利下げへの思惑が広がりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.75 円 ~ 153.25 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.09 % ~ -0.04 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは低下。12日に行なわれた30年国債入札は低調な結果となったことや、一部ヘッジファンドがまとまった規模で債券先物を売ったことも長期債などの利回り上昇につながった。しかしながら、米中通商協議の今後の見通しは不透明であることや、米長期金利の低下を受けて安全逃避の債券買いが再び活発となった。新発10年債利回りは12日に-0.015%近辺まで上昇した後、15日の取引で-0.09%近辺まで低下し、-0.068%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は152円95銭で取引を開始し、12日の夜間取引で152円44銭まで下落したが、その後は152円台半ば近辺で下げ渋り、14日の夜間取引で153円36銭まで反発し、153円05銭でこの週の取引を終えた。夜間取引を含めた債券先物12月限の取引レンジは152円44銭-153円36銭となった。

■今週の見通し

今週(18日-22日)の債券市場では、長期債利回りはやや上昇する可能性がある。日本銀行は過度の金利低下を抑制する姿勢を見せていること、米中通商協議における第1段階の合意に向けてさらなる進展が期待されていることから、安全逃避の債券買いは縮小する可能性がある。20日に行なわれる20年国債入札では一定規模の需要が見込めるものの、利回りの絶対水準を重視する投資家は様子見を続けるとの見方が多い。そのため、20年国債入札が無難な結果になっても、利回り水準の低下余地は小さいとみられる。

債券先物は153円を挟んだ水準で推移か。外部環境に大きな変化がない場合、債券先物は153円近辺で下げ渋る可能性があるが、20年国債入札が低調な結果となった場合、債券先物は152円台後半まで反落する可能性がある。

米中協議の進展に引き続き期待、好決算銘柄も見直しのタイミングに

先週の日経平均は上値の重い展開となり反落。週初から、トランプ米大統領が対中関税の段階的撤廃について現時点での合意を否定したことで、米中協議進展への期待がやや後退する形となった。週央にかけては、中国経済指標の下振れがマイナス幅を広げさせることにもつながった。注目されたFRB議長講演では、タカ派色がやや後退する形になっている。

LINEとZHDの経営統合報道が伝わり、市場にインパクトをもたらした。再編プレミアム期待に加えて、シナジー効果の大きいとの見方から両銘柄は急伸し、一方で楽天などには競争激化への懸念が先行した。再編の動きではほかにも、東芝が上場3子会社の完全子会社化を発表したほか、福島銀行とSBIHDの資本提携なども発表されている。引き続き本格化する決算発表が物色材料の中心となった。ブリヂストン、大和ハウス、ラウンドワン、ユニチャーム、三井金属、ソースネクスト、日産、JFEHD、ニチイ学館、GMOペイ、パーツル、LIFULL、ノーリツ鋼機、ペッパーなどは決算がマイナス視される。半面、スシロー、セコム、アイスタイル、サニーサイド、Dガレージ、富士フイルム、ヤマハ発、トリドール、エンジャパン、日本郵政、すかいらーく、電通、三桜工業、マイクロニクスなどは決算が好感され、ホンダは自社株買いが評価される。ほかでは、期待タイトルのリリース延期発表でオルトプラスが急落し、米アプライドマテリアルズの好決算発表で、週末には東京エレクトロなど半導体製造装置の一角が買われた。

先週末の米国市場は上昇、米高官が相次ぎ米中協議に対して楽観的な見通しを示しており、対立緩和への期待が高まっている。週内にも合意の第1段階の具体的内容が固ってくる可能性はあり、引き続き株式市場の上値追い材料となつてこよう。中国景気は足元で落ち込み度合いを強めており、他の新興国への波及も懸念されている。仮に、これから再度の協議決裂などが表面化すると、実体経済への影響懸念は一気に膨らむ可能性もあると考える。

今週は損保各社の決算を残すが、国内主要企業の決算発表は先週で一巡している。国内外で大きなイベントもなく、個別物色の手掛かりに欠ける状況となる可能性もあるが、決算発表が一巡したタイミングで、あらためて好業績銘柄を物色し直す動きが強まる公算も。高値から調整している好決算銘柄の押し目買いなどが妙味となつてこよう。国内では訪日外客数や百貨店売上高などが発表予定。とりわけ、消費増税後の消費動向が注目されるが、比較的、駆け込みの反動は小さいとみられ、安心感につながろう。米国では年末商戦を占ううえで、小売企業の決算などが注目。また、民主党大統領候補の討論会が開催され、リスク要因として留意したい。

米アプライドの好決算を受けて半導体関連などが引き続き注目されるほか、週末の報道では、創薬企業の上場簡素化、5G基地局整備の減税要望などが伝わっており、バイオ関連や5G関連などの動意にも注目したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
8562	福島銀行	359.0	47.74	7915	NISSHA	1,119.0	-20.41	水産・農林業	2.18
3676	デジタルハーツホールディングス	1,123.0	30.13	7030	スプリックス	1,237.0	-20.04	証券業	1.45
7959	オリバー	3,705.0	29.82	4680	ラウンドワン	1,150.0	-17.92	倉庫・運輸関連業	1.45
3983	オロ	3,725.0	27.96	6235	オプトラン	2,849.0	-17.54	精密機器	0.76
8918	ランド	14.0	27.27	3672	オルトプラス	755.0	-16.94	情報・通信業	0.60
1983	東芝プラントシステム	2,665.0	26.54	6298	ワイエイシイホールディングス	730.0	-16.86	小売業	0.53
2398	ツクイ	578.0	26.48	5706	三井金属鉱業	2,724.0	-16.70	サービス業	0.52
3397	トリドールホールディングス	3,000.0	25.63	8078	阪和興業	2,761.0	-15.05	下位セクター	騰落率(%)
7199	プレミアグループ	2,403.0	24.38	5269	日本コンクリート工業	284.0	-14.97	石油・石炭製品	-4.01
2395	新日本科学	777.0	24.32	3934	ベネフィットジャパン	1,495.0	-13.98	ゴム製品	-3.95
4396	システムサポート	1,669.0	23.63	3679	じげん	521.0	-13.60	鉱業	-3.90
6284	日精エー・エス・ビー機械	4,785.0	21.14	9792	ニチイ学館	1,637.0	-13.57	非鉄金属	-3.35
8338	筑波銀行	268.0	20.18	2120	LIFULL	575.0	-13.53	電力・ガス業	-2.90
3328	BEENOS	1,686.0	19.83	6054	リブセンス	320.0	-13.28	鉄鋼	-2.65
9232	パスコ	1,377.0	19.74	3769	GMOペイメントゲートウェイ	6,840.0	-12.98	不動産業	-1.78

上値の重い展開か

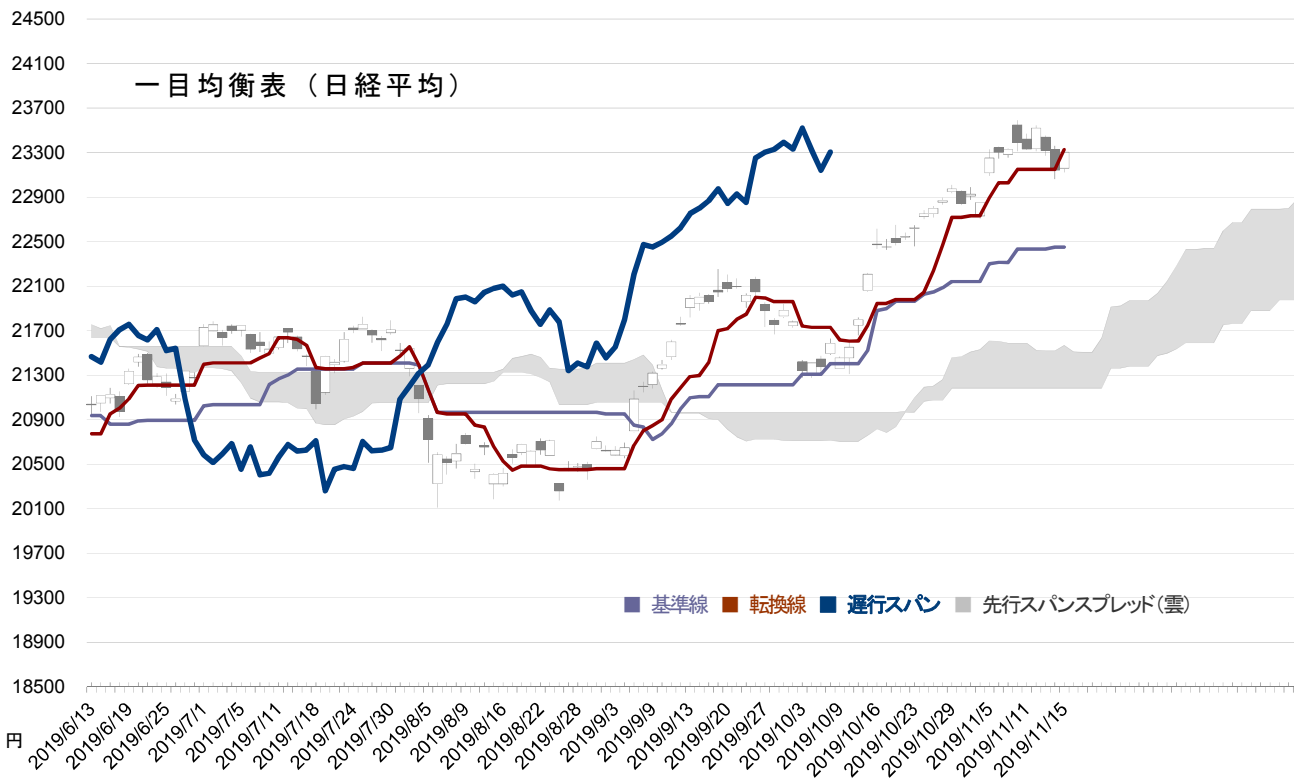
■上昇トレンド中の踊り場を意識

先週（11月11-15日）の日経平均は6週ぶりの下落に転じた。1週間の下げ幅は88.55円となった（前週は541.10円の上昇）。東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は11月第1週（5-8日）、現物・先物合計で5週連続の買い越しとなった。金額は6243億円と前週（5507億円）から拡大した。現物に関しては6週連続の買い越しとなり、金額は4602億円と前週（2581億円）から同様に拡大した。

先週の日経平均は12日に終値ベースの今年最高値23520.01円を付けたが、8日ザラ場高値23591.09円には届かなかった。14日は10月9日をボトムに上昇を続けてきた5日移動平均線が約1カ月ぶりに下降に転じたほか、日足ベースのパラボリックも陰転。11月15日は終値ベースで3日連続5日線を下回っており、短期的な調整色が意識される可能性がある。

今週の日経平均は上値の重い展開が予想される。下向きの5日線が短期的な調整圧力を示唆しており、1日高値22852.72円を下端とするマド埋めやその上を走る25日線（15日終値ベースで22780.54円）が下値支持線として作用しよう。ただ、25日線や13週線は上向きをキープしているため深押しリスクは小さいとみられ、大勢では上昇トレンド中の踊り場となろう。25日線手前で下げ止まれば、格好のスピード調整となり、高値追い再開の展望が開けよう。

日足の一目均衡表では、日足と週足ともに三役好転後の買い手優位の形勢を継続中。ただ、日足ベースでは今週末にかけて運行線の応当日株価が上昇して強気シグナルが急速に弱まっていく点に留意したい。ボリンジャーバンドでは、先週末は2日連続の終値+1σ割れで強気場面の小休止を示唆している。8日の+2σ接近を直近ピークに中心線側へ向かう調整局面が今週も継続する可能性がある。



クルーズ 〈2138〉 JASDAQ

「SHOPLIST」事業が黒字転換

■旅行サイトでオープンドアと連携

ファッション通販「SHOPLIST」の企画・運営を柱に、EC サイトのシステム構築、格安航空券販売・比較サイトの運営、メディア広告、スマートフォンゲーム開発、ベンチャー投資事業を展開している。11月11日発表の2020年3月期上期(19年4-9月)営業損益は3.88億円の赤字だったが、「SHOPLIST」事業は4-6月期に0.17億円の赤字だったのが7-9月期には1.26億円の黒字に転換した。旅行予約サイト運営子会社は「トラベルコ」のオープンドア〈3926〉と連携を開始し、収益好転への期待が先行している。

■目標は5月の急落前水準1500円

18年11月高値2940円からの一本調子の下げも、今年8月安値891円で底打ちした形となった。約2カ月の底練りを経て、13週移動平均線が上方転換しての大陽線の出現は底放れを示唆。26週移動平均線の下げにもブレーキが掛かり、上げ転換と

売買単位	100 株
11/15 終値	1179 円
目標株価	1500 円
業種	情報・通信

なれば52週移動平均が位置する1600円近辺までの戻りが意識されてくる。一方、日足ベースでは上昇転換した25日移動平均線が今年初めて75日移動平均線を上抜いた。目標株価は5月の急落前水準である1500円とする。

★リスク要因

「SHOPLIST」事業の停滞。

2138:日足

25日線が75日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	27,787	33.3%	2,480	2,475	2.1%	1,528	127.60
2017/3連	28,500	2.6%	2,105	2,122	-14.3%	3,230	269.05
2018/3連	25,486	-10.6%	725	702	-66.9%	105	8.78
2019/3連	30,282	18.8%	-1,002	-972	-	-1,639	-
2020/3連予	-	-	-	-	-	-	-

応用技術〈4356〉JASDAQ

土木・建築向け、防災・減災事業が好調

■今期3度目の増額修正に期待

土木・建設向け構造解析システム及び業務改善ソフトとモノづくり支援システム、防災・減災コンサルタント、環境調査を行っている。2019年12月期は既に5月、7月と2度の業績増額修正を発表しているが、第3四半期累計(1-9月)の各利益は通期予想をそれぞれ上回った。建設業でのIT投資増の恩恵を享受する一方、「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことによる中小河川を対象とした氾濫解析業務の売上高も増加し、一段の上振れに期待がかかる。

■目標は4100円超

今年5月の第1四半期決算発表後には、1400円台から2952円まで約1500円の大幅上昇を見せた。第3四半期決算発表を前に10月末から動き出した今回の上昇第2波では、2000円台前半から4000円手前までやはり1500円以上の上昇幅を見せてい

売買単位	100 株
11/15 終値	3760 円
目標株価	4100 円
業種	情報・通信

る。3500円超えではややスピード調整も入れているが、上昇する13週移動平均線が26週移動平均線を上抜くゴールデンクロスを示現。5月高値2952円から7月安値1791円までの調整幅の倍返しとなる4100円超が目標となってきた。

★リスク要因

大規模都市開発の後退。

4356:日足

各移動平均線が揃って上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12単	2,704	7.8%	244	251	13.1%	132	46.45
2016/12単	2,867	6.0%	190	195	-22.3%	142	49.78
2017/12単	2,845	-0.8%	164	170	-12.8%	118	41.62
2018/12単	3,366	18.3%	330	335	97.1%	225	79.09
2019/12単予	4,150	23.3%	630	635	89.6%	435	152.36

富士フィルムホールディングス〈4901〉東証1部

通期業績は会社計画を上回る可能性高い

■上期は減収増益

2020年3月期上期は売上高が前年同期比4%減の1兆1321億円、営業利益が同10%増の920億円となった。中国景気の減速に加え、欧米向けの輸出の減少などにより全体では減収となったものの、ヘルスケア&マテリアルズ(H&MS)部門におけるメディカルシステム事業や再生医療事業などの伸びにより営業増益を確保した。また、ドキュメント部門も収益性の改善や構造改革の効果が顕在化し、増益に寄与した。一方、イメージング部門ではインスタントカメラ「チェキ」の販売不振などが響き、減収減益となった。

■通期業績は会社計画を上回る可能性高い

H&MS部門では、引き続きメディカルシステムやバイオ受託製造の販売好調が見込まれ、通期業績を支える要因になろう。また、富士ゼロックスを完全子会社化することはドキュメント部門に

売買単位	100株
11/15終値	5177円
目標株価	5710円
業種	化学

好影響をもたらすと考えられる。通期業績は会社計画を上回る可能性がある。市場では「1つの事業が鈍化しても他の事業の伸びで補える事業構造に変化していることは再評価される要因」とも指摘されている。株価は07年11月に付けた上場来高値(5710円)を意識した動きが想定され、同水準を目標株価とする。

★リスク要因

H&MS部門の不振や急激な円高進行。

4901:日足

25日線は上昇加速し、75日線とのゴールデンクロス達成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連S	2,460,383	-0.1%	180,626	182,242	-3.6%	116,402	250.03
2017/3連S	2,322,163	-5.6%	172,281	194,775	6.9%	131,506	296.27
2018/3連S	2,433,365	4.8%	123,329	197,807	1.6%	140,694	322.62
2019/3連S	2,431,489	-0.1%	209,827	212,762	7.6%	138,106	326.81
2020/3連S予	2,435,000	0.1%	240,000	245,000	15.2%	162,000	395.72

DOWA ホールディングス 〈5714〉 東証1部 製錬と環境・リサイクルの施策が進展

■足元で製錬と環境・リサイクルが好転

銅や亜鉛等の製錬を主力に、環境・リサイクルや電子材料、金属加工、熱処理等を展開する。2020年3月期上期業績は会社計画を上回って推移。製錬と廃棄物処理が好転した。製錬と環境・リサイクルの主要施策が進展している。製錬ではメキシコのロス・ガトス鉱山の操業を開始。フル生産は20年初で、同国で権益を保有するティサバ鉱山と合わせて亜鉛の自山鉱山比率は40%と倍増する見込みとなっている。環境・リサイクルでは国内の焼却灰を再資源化する処理量を栃木と福島の2拠点体制で拡大。埋立処分場の新設・開設も進めている。海外では7月にタイで有害廃棄物処理の増量認可を取得。下期に処理量を増加する。また、EVやHVの廃電池のリサイクルも開始する。

■上値抵抗帯を突破、高値圏での推移続く

株価は8月安値3130円を付けてから上昇基調で推移してい

5714:日足

25日線を支持線に高値圏での推移が続く。



売買単位	100 株
11/15 終値	3970 円
目標株価	4200 円
業種	非鉄金属

る。直近も上期業績の上振れを手掛かりに、上値を抑えていた3800円ラインを突破した。今後も高値圏での推移を想定する。目標株価は昨年5月高値水準の4200円とする。

★リスク要因

非鉄金属の需要減少や国際相場下落。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	406,598	-12.4%	35,067	35,056	-16.6%	21,826	73.75
2017/3連	410,503	1.0%	33,990	36,504	4.1%	26,169	88.43
2018/3連	454,754	10.8%	30,948	36,355	-0.4%	24,693	417.21
2019/3連	452,928	-0.4%	18,671	24,309	-33.1%	14,986	253.22
2020/3連予	480,000	6.0%	24,500	30,000	23.4%	20,000	337.92

TOWA <6315> 東証1部

半導体製造装置関連の中期的な出遅れ銘柄として注目

■米アプライドが決算を受けて大幅高に

14日の米国取引時間終了後、半導体製造装置世界最大手のアプライドマテリアルズが8-10月期の決算を発表、これを受けて先週末は約9%の株価上昇となっている。8-10月期実績、並びに、11-1月期業績見通しともに、売上高、EPSが市場予想を上振れている。11-1月期のEPS予想レンジは、市場予想の0.74ドル程度に対して0.87-0.95ドルとしている。国内半導体製造装置各社のさらなる支援材料になるとみられ、関連銘柄の中では中期的な出遅れ感が強い同社に注目したい。東京エレクトロ<8035>の株価が17年11月高値に急接近する中、同社は同時期の高値との比較でまだ半値程度にとどまっている。7-9月期決算においても、受注高は前四半期比12%増と底打ちの兆しも見られてきている。

■需給妙味も強まる展開に

決算を受けて短期的に株価の上昇ペースを速めているが、一

売買単位	100 株
11/15 終値	1282 円
目標株価	1528 円
業種	機械

方で信用売残も増加して、信用倍率は0.4倍台になっている。過熱感よりも取り組み妙味の強まりに注目したい。17年11月高値からその後の安値までの半値戻し水準、1528円を目標株価とする。

★リスク要因

短期的な上昇ピッチの速さ。

6315:日足

多少の過熱感はあるものの着実な上昇トレンドに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	22,270	5.3%	1,954	2,092	-8.9%	1,825	73.00
2017/3連	27,632	24.1%	3,831	4,131	97.5%	3,867	154.64
2018/3連	31,010	12.2%	3,682	3,540	-14.3%	3,026	121.02
2019/3連	28,272	-8.8%	937	939	-73.5%	877	35.09
2020/3連予	25,741	-9.0%	718	616	-34.4%	438	17.51

日本電産〈6594〉東証1部

下期以降の業績は回復局面へ

■上期は減収減益

2020年3月期上期は売上高が前年同期比1%減の7512億円、営業利益が同35%減の622億円と減収減益だった。小型の精密モーターである HDD 用モーターの販売数量の減少や、今後需要拡大が見込まれる電気自動車(EV)用の駆動を担うトラクションモーター関連の開発費や生産ラインの立ち上げに向けた追加投資約300億円などが響き、事前計画(売上高7500億円、営業利益750億円)に対し利益は大幅な未達となった。米中通商問題の激化による中国経済の不振も響いたようだ。

■下期以降は回復局面へ

一方、トラクションモーターでは、欧州や中国での環境規制強化の流れを背景にEVへのシフトが進んでおり、引き合いは強まっている。同社は現在推定4%程度のシェアを30年に35%まで高める目標を掲げる。市場では「規模拡大に伴って収益貢献が

売買単位	100 株
11/15 終値	15855 円
目標株価	18000 円
業種	電気機器

高まってくる」との見方が多い。中長期的にみても、農業・物流の無人化や来年に本格運用が始まる次世代通信規格「5G」に関連する機器需要の高まりも想定され、業績の回復感が高まろう。株価は昨年1月高値(18525円)を意識した動きになるとみられ、目標株価を18000円に設定する。

★リスク要因

トラクションモーターの需要減退など。

6594:日足

25日線を下値支持線としたリバウンドを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	1,178,290	14.6%	117,662	117,164	9.1%	89,945	303.04
2017/3連I	1,199,311	1.8%	139,366	141,313	20.6%	111,007	374.27
2018/3連I	1,488,090	24.1%	166,842	163,665	15.8%	130,834	441.91
2019/3連I	1,518,320	2.0%	138,620	139,014	-15.1%	110,798	375.83
2020/3連I予	1,650,000	8.7%	150,000	145,000	4.3%	100,000	339.80

東急〈9005〉東証1部

主力事業の相乗効果に加え、新規事業も進捗

■交通等の主力事業が堅調、電力小売や空港運営も進捗

東急グループの中核で私鉄大手。交通や不動産、百貨店等の生活サービス、ホテル・リゾート等を展開する。2020年3月期上期は交通と不動産が堅調に推移した。鉄道は消費増税前の駆け込みで定期券購入が増え、輸送人員が堅調に推移。不動産では昨年開業の「渋谷ストリーム」等が寄与した。生活関連サービスでは「渋谷ヒカリエ」に続き、今年11月に「渋谷スクランブルスクエア」東棟が稼働。27年度には中央棟と西棟が開業予定で、鉄道等との相乗効果拡大を図る。また、新規事業では電力小売の顧客獲得が進んでいる。空港運営も仙台国際空港と富士山静岡空港の運営開始に続き、北海道7空港で実施契約を締結するなど、事業が拡大している。

■もち合い上抜け、上値追いへ

株価は9月から10月にかけてのもち合いを11月に入り上抜け

9005:日足

11月にもち合い上抜け。5日線を支持線に上値追いが続く。



売買単位	100 株
11/15 終値	2173 円
目標株価	2300 円
業種	陸運

し、上昇基調で推移している。今後も主力事業と新規事業の拡大を背景に上値追いが続くと思われる。目標株価は9月高値から10月安値までの下落幅の倍返し水準となる2300円とする。

★リスク要因

個人消費やインバウンド需要の鈍化。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	1,091,455	2.3%	75,480	70,038	5.1%	55,248	44.81
2017/3連	1,117,351	2.4%	77,974	76,449	9.2%	67,289	55.01
2018/3連	1,138,612	1.9%	82,918	83,746	9.5%	70,095	115.42
2019/3連	1,157,440	1.7%	81,971	81,907	-2.2%	57,824	95.14
2020/3連予	1,198,900	3.6%	83,000	82,800	1.1%	58,000	95.41

セコム〈9735〉東証1部

足元の好決算確認で来年度業績期待を高めたい

■7-9月期は大幅な上振れ決算

11月8日に上半期の決算を発表しているが、足元の好決算を確認したことで中期的な観点から注目度を高めたい。上半期営業利益は651億円で前年同期比18.5%増益となり、会社計画579億円を大幅に上回る着地となった。市場予想も30-40億円程度上回っているほか、四半期ベースで見ても、4-6月期の同3.7%増に対して、7-9月期は同36.0%増と増益幅は大きく拡大している。子会社の能美防災の上振れが主因となっているが、セキュリティサービス事業も堅調な推移をみせている。会社側の通期計画は前期比ほぼ横ばいの水準にとどまっているが、上振れの可能性は極めて高いといえよう。

■五輪需要で来年度業績期待は高い

同社を始めたとした警備会社にとっては、東京五輪が開催されることで、スポット的な警備需要が急増するとみられることから

売買単位	100 株
11/15 終値	9686 円
目標株価	10680 円
業種	サービス

も、来年度の業績期待は高いものと予想する。今年度の業績リスクがほぼ消滅したことで、来年度の業績期待を積極的に織り込みたい局面だろう。決算評価で上昇後は足元で調整含み、押し目買い好機と捉えられよう。10月末高値からその後の安値までの倍返し水準、10680円を目標株価とする。

★リスク要因

1万円大台が心理的な抵抗線にも。

9735: 日足

75日線と200日線のGCも支えに、ボックス上放れを想定。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	881,028	4.8%	128,582	134,826	-1.4%	77,039	352.97
2017/3連	928,098	5.3%	131,050	147,033	9.1%	84,170	385.64
2018/3連	970,624	4.6%	135,448	144,318	-1.8%	86,993	398.58
2019/3連	1,013,823	4.5%	130,213	144,889	0.4%	92,009	421.56
2020/3連予	1,038,000	2.4%	131,500	138,000	-4.8%	83,000	380.28

Zホールディングス 東証1部<4689>/LINEとの経営統合によるシナジー期待は大

LINE<3938>との経営統合報道が伝えられ、14日にはLINEとともに急騰する展開になった。統合が実現すればインターネット業界の売上額トップになり、1億人規模のサービス基盤が誕生することになる。両社では「検討を進めているのは事実」としている。

ターゲット層にも相違があり、市場では、経営統合によるシナジー効果は、決済関連、あるいは金融分野なども含め大きいとの見方でほぼ一致している。ただ、統合には日本の公取委だけでなく、台湾や韓国でも競争当局の審査を受けるもようとしており、統合実現への不透明感はやや残されている。また、統合スキーム次第では、同社に短期的な希薄化を伴う可能性もあるなど、再編プレミアムはLINEと比較して限定的となる。上場を維持する同社の今後の展開は非常に有望であり、過度な再編プレミアム期待剥落場面では積極スタンスが有望。



スルガ銀行 東証1部<8358>/順調な再建進展との見方から反発余地残る

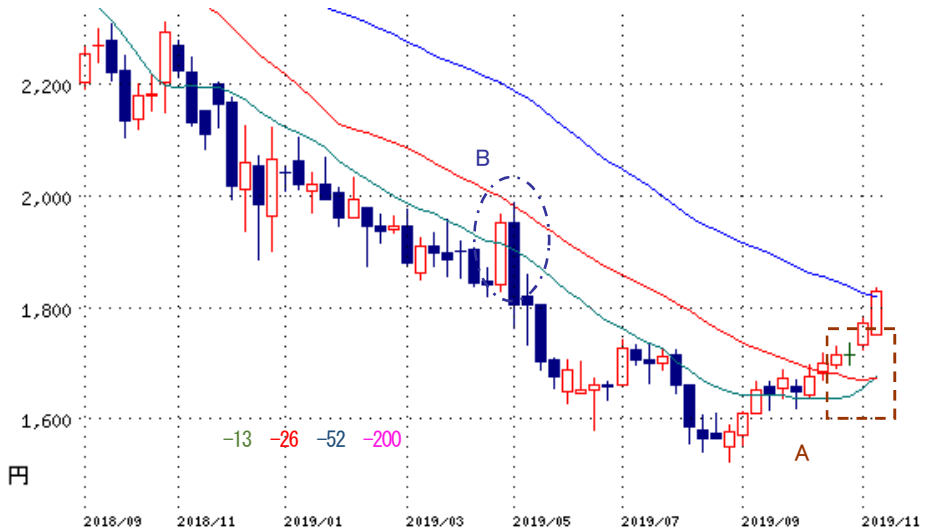
先週末は大幅反発となった。14日に上半期の決算を発表、純利益は160億円となり、従来通期計画の105億円を超過した。つれて、会社側では通期予想は155億円にまで上方修正している。経費減や株式売却益の計上、与信費用の下振れなどが業績上振れの主因。また、今期の与信費用据え置きで下期は赤字見通したが、引当金戻入益計上の可能性などもあり、極めて保守的との見方も優勢になっている。

8月半ばから株価は大きく水準訂正しているものの、18年1月の急落前と比較すると、依然として5分の1程度の株価水準にある。足元では、業務提携の活発化や創業者との弁済合意、自己資本比率の安定などもみられており、今回の決算も含めて順調に再建が進んでいるとの見方は強まっている。信用取組動向などから需給妙味もあり、株価のリバウンド基調は目先は継続する公算が大きいだろう。



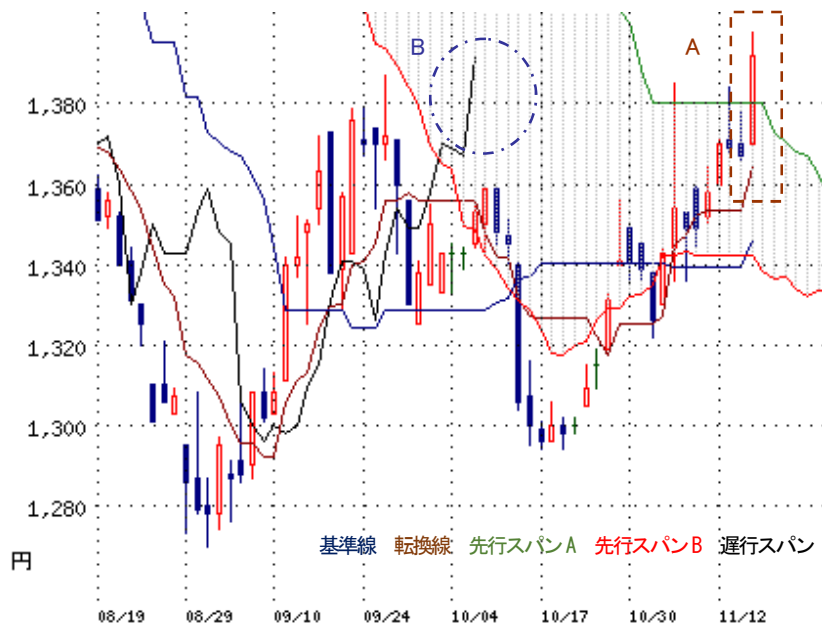
イチケン 東証1部(1847)

週足ベースのローソク足。8月28日安値1525円を底にほぼ一本調子で上昇中。先週は短い上ヒゲを伴う長い陽線を引き、買い気を残す形で終了した。終値ベースでは昨年8月第1週以来約1年3カ月ぶりに52週線上に復帰したほか、上向きに転じたばかりの26週線を上昇中の13週線が下から上に抜けるゴールデンクロス(点線・四角A)を形成し、中長期的な強気局面入りを示唆している。今年5月7日に付けた戻り高値1988円(点線・丸B)突破となれば、上昇基調が一段と鮮明になろう。



MORESCO 東証1部(5018)

日足ベースの一目均衡表。先週末は8月14日と9月26日の1387円、11月6日の1385円で形成する3点天井を突破し、終値ベースで雲上限を越えて三役好転が完成した(点線・四角A)。基準線とその上を走る転換線がともに上向いて短期的な上昇圧力を示しており、買い手優位の形勢が明瞭になった。遅行線(点線・丸B)は今週末にかけての応答日株価の下落で強気シグナルを増大しやすくなっており、上昇余地は大きそうだ。



テーマ別分析:ソフトバンクの5G活用したコネクテッドカー技術検証が完了

■新たな価値・サービスを創出が可能に

ソフトバンク<9434>は11月11日、5G（第5世代移動通信システム）を活用した「コネクテッドカー」の技術検証が完了したと発表した。ホンダ<7267>の協力を得ての実証実験で、多様な条件下での安定的な通信を確認することが出来たとしている。ソフトバンクは、トヨタ自動車<7203>と共同でコネクテッドカーの普及や「MaaS」（ITを利用した移手段）関連技術の向上等を目指す「MONET コンソーシアム」（10月末現在で参画企業は420社）の発起人でもある。

「コネクテッドカー」は、情報端末としての機能を持たせた自動車のことで、センサー技術で車両の状態や道路状況等の情報を取得し、ネットワークを介して集積・分析することで新たな価値・サービスを創出が可能となる。翌年に迫った東京オリンピック2020でのデモンストレーションも想定され、「コネクテッドカー」に対する関心が株式市場でも高まってきそうだ。

■主な「コネクテッドカー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/15 株価(円)	概要
3858	ユビキタスAIコーポレーション	JASDAQ	661.0	コネクテッドカーのサイバーセキュリティを研究
3914	JIG-SAW	マザーズ	4,715.0	米カリフォルニア州におけるコネクテッド・カープロジェクトに参画
3918	PCIホールディングス	東証1部	2,146.0	ソフトバンク、ホンダと組みバスロケーションシステムを検証
3987	エコモット	マザーズ	1,286.0	ベンチャー企業のコネクテッドカー・アプリケーションに協力
4288	アズジェント	JASDAQ	2,350.0	コネクテッドカー向けセキュリティ製品を開発
4394	エクスマーシオン	マザーズ	1,890.0	コネクテッドカーの電子機器制御ソフトを開発、自動車各社と親密
4770	図研エルミック	東証2部	345.0	コネクテッドカー向けミドルウェアを製品化
4813	ACCESS	マザーズ	1,064.0	車載向け動画配信プラットフォームを手掛ける独社を4月に買収
6038	イーダ	マザーズ	847.0	MONET参画企業、コネクテッド・MaaS分野での情報発信
6662	ユビテック	JASDAQ	284.0	コネクテッドカーのテレマティクスプラットフォームを製品化
6723	ルネサスエレクトロニクス	東証1部	754.0	コネクテッドカー用ソフトウェア開発ツールの有力企業
6752	パナソニック	東証1部	998.3	トレンドマイクロとサイバーセキュリティソリューションを共同開発
6754	アンリツ	東証1部	2,091.0	コネクテッドカーのテストソリューションで先行する企業
6837	京写	JASDAQ	310.0	プリント配線基板メーカーでコネクテッドカーはビジネスチャンス
6902	デンソー	東証1部	4,981.0	車載半導体の進化をリード、コネクテッドソリューション開発を推進
6963	ローム	東証1部	8,760.0	車載半導体デバイスの開発強化のため名古屋大学に研究室新設
6981	村田製作所	東証1部	6,182.0	車載用コネクティビティモジュールの技術開発を推進
7203	トヨタ自動車	東証1部	7,826.0	ソフトバンクと共同で「MONET Technologies」を設立
7261	マツダ	東証1部	973.0	トヨタとコネクテッドカーのインフラ部分では協調
7267	本田技研工業	東証1部	3,150.0	ソフトバンクと共同で5Gコネクテッド・カーの検証を終了
9417	スマートバリュー	東証1部	754.0	クルマのコネクテッド関連事業を手掛ける
9432	日本電信電話	東証1部	5,463.0	トヨタとコネクテッドカー向けICT基盤の実証実験を推進
9433	KDDI	東証1部	3,193.0	AT&Tとともにトヨタにコネクテッドカー向けサービス提供
9434	ソフトバンク	東証1部	1,508.0	トヨタと共同で「MONET Technologies」を設立

出所：フィスコ作成

決算発表一巡のタイミングで高成長銘柄に注目

■ファンダメンタルズに関心が向かうタイミング

先週、7-9 月期決算発表がほぼ終了した。決算発表が一巡したタイミングで、改めて好業績銘柄を見直す動きも強まりそうだ。株価水準やバリュエーションよりもファンダメンタルズの好悪に注目が向かうとみて、業績成長性の高い銘柄をピックアップした。とりわけ、売上高が高い成長を着実に続けているものは「成長銘柄」との位置づけがなされやすいだろう。機関投資家の組み入れ余地なども大きいと考えられる。

スクリーニング要件としては、①2、3月決算企業、②上期営業利益進捗率が40%以上、③今期予想含め3期連続で2ケタ増収、④今期予想含め3期連続で20%以上の営業増益。

■高い売上・利益成長が続く銘柄

コード	銘柄	市場	11/15株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進捗 率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2930	北の達人コーポレーション	東証1部	665.0	938.1	51.5	78.3	13.60
3479	ティーケーピー	マザーズ	4,760.0	1,811.3	46.9	30.4	79.34
3922	PR TIMES	東証1部	2,355.0	158.5	54.2	9.7	64.36
3925	ダブルスタンダード	東証1部	5,360.0	360.7	44.7	64.9	108.66
6096	レアジョブ	マザーズ	3,300.0	155.9	45.7	653.4	44.26
6541	グレイステクノロジー	東証1部	2,851.0	398.5	52.1	66.5	35.50
6544	ジャパンエレベーターサービスHD	東証1部	2,784.0	1,126.8	46.6	69.8	38.59
9519	レノバ	東証1部	1,223.0	927.7	48.6	53.3	43.77

(注) 株価騰落率は昨年末との比較

医療費削減で脚光を浴びる「予防医療」関連銘柄

■政策を追い風に自治体の動きが活発化へ

岡三証券では、増加する医療費への対策の柱として政府が予防医療（日頃の習慣や既存ツールの活用を通じて疾病を未然に防ぐという考え方）に注力している背景を踏まえ、予防医療関連企業に注目している。厚労省は予防医療に関連する取り組みに応じた社会保障関連交付金の配分方法を検討しており、今後データヘルス（健康保険組合などが保有する医療データ分析による効率的な健康指導）やジェネリック医薬品の利用促進などの取り組みを積極的に行う自治体が、より多くの交付金が配分されるとなれば、予防医療に関連する動きが全国的に活発化する可能性があると考え。特に電子カルテなどの医療機関向けシステムやヘルスケア関連サービスを手掛ける企業は、予防医療に関連する取り組み拡大が業績の追い風になるだろうと注目している。また、予防医療は目先の医療費削減のみならず、アベノミクス成長戦略の一角である「健康寿命の延伸」の実現にも貢献するだろうとも推察している。同レポートでは、主な予防医療関連銘柄を掲載している。

■主な予防医療関連銘柄(岡三証券)

関連	コード	企業名
医療データ	4689	ZHD
	4694	BML
	8630	SOMPOHD
	9432	日本電信電話
ITシステム	3649	ファインデックス
	3762	テクマトリックス
	3902	メディカル・データ・ビジョン
	3937	UbicomHD
	4307	野村総合研究所
	4901	富士フイルムHD
	6501	日立製作所
	6701	NEC
	6702	富士通
9613	NTTデータ	

関連	コード	企業名
サービス	2413	エムスリー
	3938	LINE
	4438	Welby
	6095	メドピア
	7649	スギHD
	9433	KDDI
	9434	ソフトバンク
	9437	NTTドコモ

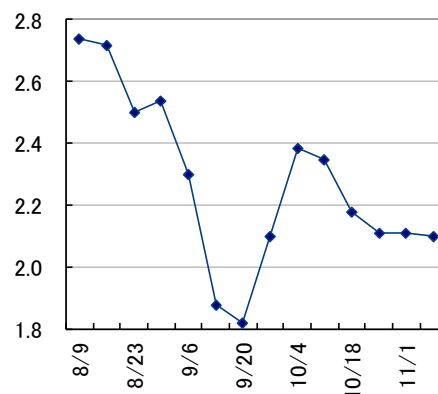
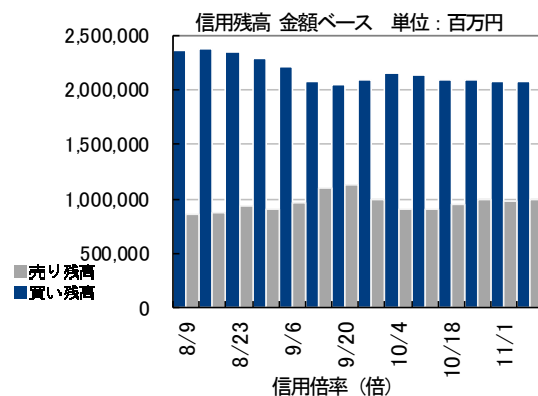
※出所: 岡三証券レポートより引用

買い残、売り残ともに増加

11月8日時点の2市場信用残高は、買い残高が93億円増の2兆812億円、売り残高が102億円増の9912億円。買い残高は2週間ぶりに増加し、売り残高も2週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-12.09%から-12.57%、売り方の評価損益率は-4.06%から-3.00%に。なお、信用倍率は2.11倍から2.10倍となった。

この週（11月5-8日）の日経平均は前週末比541.10円高の23391.87円。3連休明けの日経平均は、終値で10月29日に付けた年初来高値を更新。日本の3連休中、NYダウは大幅続伸し、約3カ月半ぶりに最高値を更新した。10月雇用統計の他、トランプ大統領が米中貿易協定の合意「第1弾」の署名場所について言及したことが好感された。5日のNYダウ、ナスダック総合指数が連日で最高値を更新すると、6日の日経平均も小幅続伸で年初来高値を更新した。米中首脳会談が12月にずれ込む見込みとの報道が嫌気されるも、7日の日経平均は引けにかけてプラス圏に戻して連日の年初来高値更新。7日の米国市場では、米中両国が段階的な関税措置の撤廃で合意と伝わったことなどを背景に、NYダウとS&P500指数が最高値を更新した。これを受け、8日の日経平均も4日続伸で連日の年初来高値更新。ただ、合意を否定する発言も報じられ前引け間際にはマイナスへ転じる場面も。

個別では、小野薬<4528>の信用倍率は29.01倍から7.09倍となった。米系証券による目標株価引き上げを手掛かりとした上昇局面で、買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がる格好。シスメックス<6869>は、下方修正発表もアク抜け的な動きとなる中で、買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/15終値 (円)	信用買残 (11/8:株)	信用売残 (11/8:株)	信用倍率 (11/8:倍)	信用買残 (11/1:株)	信用売残 (11/1:株)	信用倍率 (11/1:倍)
4528	東証1部	小野薬	2,240.0	3,777,100	532,900	7.09	4,011,700	138,300	29.01
6869	東証1部	シスメックス	7,251.0	74,400	138,700	0.54	174,700	86,200	2.03
6753	東証1部	シャープ	1,725.0	2,941,000	2,058,700	1.43	3,553,300	780,500	4.55
4543	東証1部	テルモ	3,837.0	159,800	447,100	0.36	187,300	223,100	0.84
1605	東証1部	国際帝石	1,028.0	860,900	1,035,800	0.83	1,213,400	630,600	1.92
4704	東証1部	トレンド	5,670.0	72,200	218,800	0.33	92,500	129,100	0.72
2503	東証1部	麒麟HD	2,530.5	302,300	407,000	0.74	313,100	197,400	1.59
6301	東証1部	コマツ	2,619.0	1,420,800	1,032,600	1.38	2,286,100	829,700	2.76
5020	東証1部	JXTG	504.0	3,803,300	2,465,200	1.54	5,361,200	1,934,400	2.77
3349	東証1部	コスモス薬品	22,670.0	15,100	174,100	0.09	19,100	118,000	0.16
4004	東証1部	昭電工	3,195.0	1,530,000	484,900	3.16	2,208,600	417,400	5.29
4502	東証1部	武田	4,456.0	1,928,900	847,100	2.28	2,345,600	632,000	3.71
4686	東証1部	ジャストシステ	5,560.0	1,324,200	186,000	7.12	1,355,100	117,600	11.52
3660	東証1部	アイスタイル	907.0	160,900	1,468,000	0.11	249,700	1,414,500	0.18
6479	東証1部	ミネベアミツミ	2,114.0	363,100	855,100	0.42	430,100	641,700	0.67

コラム: トランプ再選を中国が確信?

米中貿易協定から、両国関係の微妙な変化がみられます。来年の選挙を視野にアメリカ主導を演出するトランプ大統領に対し、中国側から以前のような尖った反応は消えたように思えます。トランプ再選を確信したのでしょうか。

米中両国は知的財産権の保護をめぐる問題ではなお議論を続けるものの、目下「第1段階」の合意に関し首脳どうしが署名する方向で調整中です。当初は、チリで開催が予定されていたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議のタイミングに合わせ、米中首脳会談が行われるとみられていましたが、同会議は中止。それにより署名も遅れるとの見方から一時は摩擦再燃への懸念も広がりました。

しかし、トランプ米大統領は「(米中協定は)合意に近づいている」と繰り返し、自身も前向きな姿勢をアピールしています。その後、両国がこれまで相互に発動してきた関税を段階的に撤廃していくと中国側が発表。トランプ政権はすぐに否定し、アメリカにとって適切な内容でなければ合意を受け入れない、と強気です。「中国は合意を強く望んでいる」とあくまでアメリカの主導権を強調しています。

確かに、足元で発表された中国の経済指標をみると、今年7-9月期の国内総生産(GDP)は前年同期比+6.0%と、前期から伸びが鈍化しています。2期連続の減速となり、四半期ベースの成長率としては1992年以降で最も低い水準を更新しました。PMIでも製造業の景況感の悪化は顕著です。アメリカとの貿易摩擦が長期化したことによる影響のためだとすれば、中国が合意を強く望んでいるとの指摘にはうなずけます。

一方、貿易戦争がなお激化する方向なら、金融市場はどうなっていたでしょうか。株価は下げ、長期金利は低下が続いていたかもしれません。そして、ドルは安全通貨として買われドル高になり、トランプ大統領の望まない展開になっていたと思われる。来年の大統領選をゴールとして逆算すれば、合意を強く望んでいるのは中国というよりもトランプ氏自身ではないでしょうか。

中国側は来年のアメリカ大統領選に向け、トランプ政権と民主党政権の両にらみで、挑発的なトランプ政権に対し一歩も引かないスタンスでした。ただ、最近そうした姿勢が和らいだように見えるのは、トランプ再選を確信したためとの見方もできます。アメリカが景気拡大を維持しているのに加え、野党・民主党はスター不在で有力候補者を擁立できず、そうみるのは極めて自然です。

米軍によるイスラム国指導者の殺害も、無関係ではないでしょう。トランプ政権は中東情勢の混乱の芽を摘むとともに、アメリカ国内の冷戦構造を前提としたタカ派勢力を抑えつつあることも、中国側の対応の変化を招いたとみられます。現在、アメリカ国内で繰り広げられているトランプ弾劾手続きといった無意味な政治ショーなど、コメディ以外の何物でもありません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

11月18日～11月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月18日	月	08:50	個人向け貸出金 住宅資金(7-9月)
		11:30	東京販売用マンション(10月)
		11:30	タイ・GDP(7-9月)
		17:00	米ブラックストーンがユニゾHDIに対しTOB同意を求めた回答期限
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(11月15日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(11月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(11月17日まで1カ月間)
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(9月)
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・ロサンゼルス自動車ショーのプレスデー(21日まで、一般公開は22日-12月1日)
11月19日	火	10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		16:00	欧・新車販売台数(10月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(11月15日まで1カ月間)
		18:00	欧・経常収支(9月)
		22:30	米・住宅着工件数(10月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(10月)
			決算発表 東京海上H、MS&AD、SOMPO
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			決算発表 ホーム・デポ
11月20日	水	08:50	貿易収支(10月)
		08:50	輸出(10月)
		08:50	輸入(10月)
		16:00	コンビニエンスストア売上高(10月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(10月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(11月)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		22:00	ブ・CNI産業信頼感(11月)
		22:30	加・消費者物価指数(10月)
			安倍首相の通算在職日数が2887日となり歴代単独1位に
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(10月29-30日分)
			米・ワールド・ビジネス・フォーラム(21日まで)、イエレン前連邦準備制度理事会(FRB)議長らが講演
			米・大統領選挙における民主党の指名を争う候補者による討論会

11月18日~11月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月21日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		14:00	スーパーマーケット売上高(10月)
		15:00	工作機械受注(10月)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		24:00	米・景気先行指数(10月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)
			トウエンティフォーセブンが東証マザーズに新規上場(公開価格:3420円)
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(10月23-24日分)
			経済協力開発機構(OECD)が経済見通しを公表
			インドネシア・中央銀行が政策金利発表
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演
			決算発表 メーシーズ
		11月22日	金
09:30	製造業PMI(11月)		
09:30	サービス業PMI(11月)		
09:30	総合PMI(11月)		
10:00	営業毎旬報告(11月20日現在、日本銀行)		
14:30	全国百貨店売上高(10月)		
14:30	東京地区百貨店売上高(10月)		
16:00	独・GDP改定値(7-9月)		
17:30	独・総合PMI(11月)		
17:30	独・製造業PMI(11月)		
17:30	独・サービス業PMI(11月)		
18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)		
18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)		
18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)		
21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(11月)		
22:30	加・小売売上高(9月)		
23:45	米・製造業PMI(11月)		
23:45	米・サービス業PMI(11月)		
23:45	米・総合PMI(11月)		
24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(11月)		
	20カ国・地域(G20)外相会合(23日まで)		
	欧・ラガルドECB総裁が講演		
11月23日	土		
11月24日	日		香港・区議会選挙

■(米)10月住宅着工件数**19日(火)午後10時30分発表予定**

(予想は、131.8万戸) 参考となる9月実績は125.6万戸で市場予想を下回った。一戸建て住宅の着工件数は1月以来の高水準となったが、集合住宅の着工件数が大幅に減少したことが要因。10月については、先行指標となる9月の建設許可件数はやや減少していることから、9月実績に近い水準にとどまる可能性がある。

■(日)10月貿易統計**20日(水)午前8時50分発表予定**

(予想は、+2831億円) 参考となる今年10月上旬分貿易統計速報によると、前年同期比で輸入額は-21.3%の大幅な減少を記録しており、貿易収支は+2356億円。前年同期は-4013億円だった。2018年10月の貿易収支は最終的に-4563億円だったことから、2019年10月の貿易収支は2000億円超の黒字となる見込み。

■(欧)11月マークイットユーロ圏製造業PMI**22日(金)午後7時発表予定**

(予想は、46.4) 参考となる10月の改定値は45.9で9月の45.7からは改善したものの、節目の50を9カ月連続で下回った。対米貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱を巡る企業投資や需要の減少が指数低迷の要因。この状況は11月も特に変わらず、節目の50を大幅に下回る見込み。

■(米)11月マークイット製造業PMI**22日(金)午後11時45分発表予定**

(予想は、51.5) 参考となる10月実績は51.3で市場予想をやや上回った。米中貿易摩擦の影響は多少緩和されているが、企業投資の抑制や輸出の伸び悩みなどの影響は消えていないことから、11月については、10月並みの水準にとどまるか、多少悪化する可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月18日	3323	レカム	ジャスダックス						
	8961	森トラスト総合リート投資法人	東証REIT	15:00					
11月19日	8630	SOMPOホールディングス	東証1部						
	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディング	東証1部						
	8766	東京海上ホールディングス	東証1部	13:45					
	8986	日本賃貸住宅投資法人	東証REIT	15:00					
11月22日	7488	ヤガミ	名証2部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月11日	みずほ	3296	日本リート	中立→買い格上げ	410000→550000
11月12日	岡三	9086	日立物	中立→強気格上げ	3200→3560
		9416	ビジョン	中立→強気格上げ	2066→1900
11月13日	東海東京	5903	SHINPO	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	1500→1550
11月14日	大和	4921	ファンケル	3→2格上げ	2850→3410
11月15日	JPモルガン	8795	T&DHD	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1440→1470
	いちよし	4113	田岡化	A新規	12500
	みずほ	7575	日本ライフ	NEUTRAL→BUY格上げ	1900→2000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

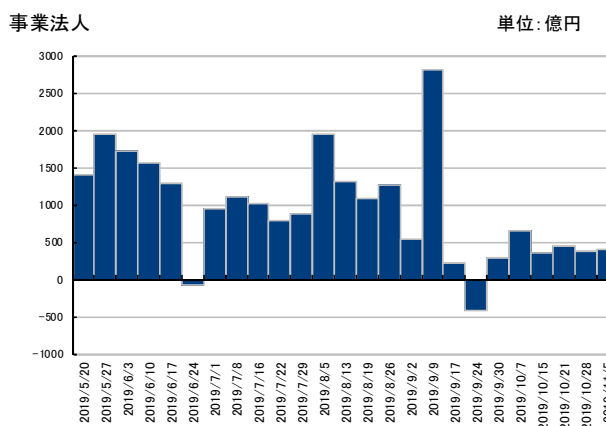
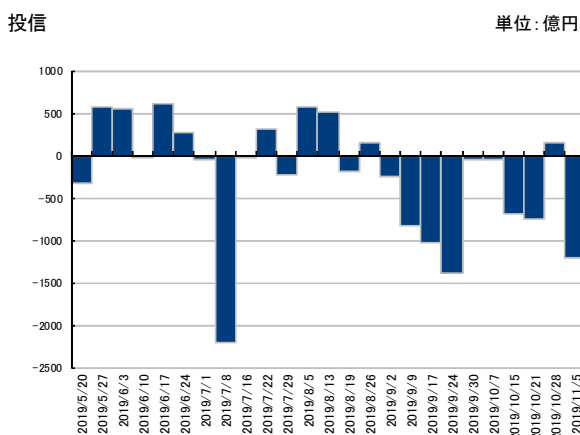
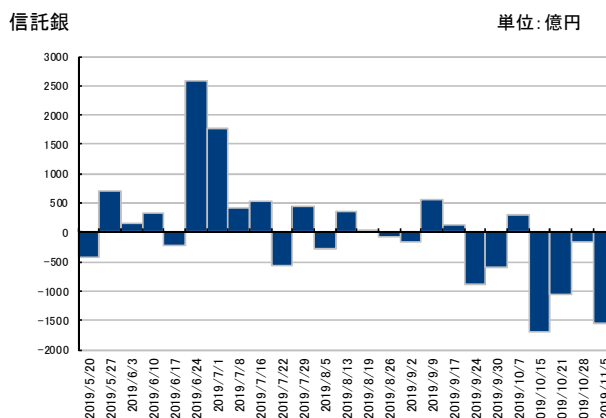
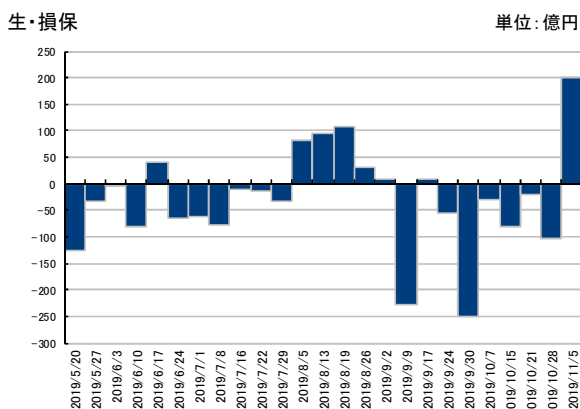
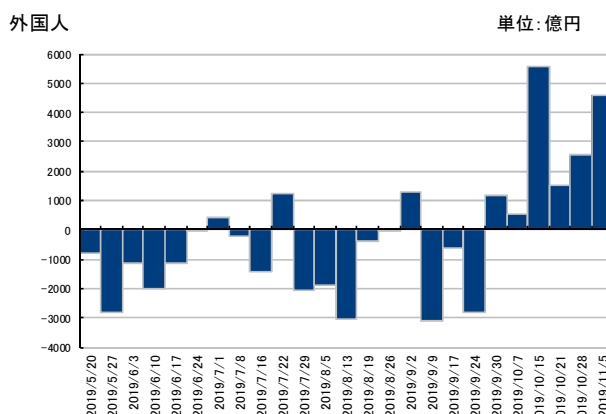
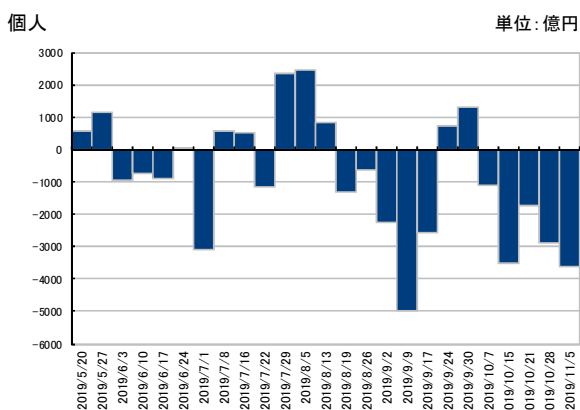
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月11日	JPモルガン	8113	ユニチャーム	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4000→3600
	大和	4911	資生堂	2→3格下げ	8850→8200
11月12日	いちよし	4109	ステラケミファ	B→C格下げ	2500→2100
		4975	JCU	A→B格下げ	3000
		6165	パンチ	B→C格下げ	450→400
		7994	オカムラ	A→B格下げ	1400→1200
	大和	7864	フジシール	2→3格下げ	2800→2500
11月13日	いちよし	6055	Jマテリアル	A→B格下げ	1540
		6250	やまびこ	A→B格下げ	1400→1300
	三菱	9722	藤田観	BUY→HOLD格下げ	3700→2800
	大和	8078	阪和興	2→3格下げ	3500→2500
	野村	9989	サンドラッグ	BUY→NEUTRAL格下げ	3500→3800
11月14日	三菱	6592	マブチ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	3750→4000
	大和	6849	日光電	2→3格下げ	3330→3000
11月15日	いちよし	6310	井関農	A→B格下げ	1800
	シティ	5301	東海力	中立→売り格下げ	-
	野村	3405	クラレ	BUY→NEUTRAL格下げ	1440→1470

11月第1週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

11月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で6243億円と買い越しを継続し、現物についても同様に買い越し継続。また、個人投資家は総合で3572億円と売り越しを継続。

そのほか、都地銀は441億円と買い越しに転じ、生・損保は299億円、事法は405億円と買い越しを継続した一方で、信託は2108億円、投信は1611億円と売り越しを継続。

なお、自己は、現物、225先物買い、TOPIX先物売りで107億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで2843.14億円増の4097.48億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で2.37%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/07/29	▲1,692	2,369	▲2,092	▲228	866	▲33	52	456
19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268	
19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366	
19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12	
19/08/26	▲626	▲648	▲34	159	1,255	32	▲12	▲64	
19/09/02	1,145	▲2,273	1,285	▲252	529	8	▲101	▲157	
19/09/09	8,882	▲4,957	▲3,092	▲825	2,807	▲227	▲304	571	
19/09/17	3,806	▲2,566	▲620	▲1,036	227	10	▲74	118	
19/09/24	4,609	722	▲2,822	▲1,389	▲415	▲55	▲144	▲877	
19/09/30	▲2,135	1,317	1,149	▲42	282	▲249	▲19	▲590	
19/10/07	▲112	▲1,084	531	▲60	638	▲28	▲157	286	
19/10/15	493	▲3,531	5,564	▲688	344	▲80	▲129	▲1,706	
19/10/21	2,107	▲1,751	1,521	▲742	443	▲20	▲90	▲1,054	
19/10/28	854	▲2,885	2,581	146	364	▲104	▲331	▲168	
19/11/05	1,408	▲3,632	4,602	▲1,205	403	200	▲99	▲1,548	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/07/29	2,452	5	▲2,201	▲9	▲1	▲50	6	▲136
19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6	
19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035	
19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131	
19/08/26	▲164	10	211	77	▲2	11	▲2	▲123	
19/09/02	▲2,908	54	2,692	▲53	4	96	26	80	
19/09/09	▲5,860	▲171	5,814	29	▲2	177	15	▲10	
19/09/17	▲3,994	30	4,946	▲126	▲2	40	▲409	▲492	
19/09/24	▲4,232	▲94	▲290	640	▲17	47	▲193	4,270	
19/09/30	3,399	▲253	▲3,017	▲92	▲2	24	515	▲531	
19/10/07	▲393	131	91	101	3	30	▲52	2	
19/10/15	▲1,540	124	2,567	▲260	5	36	▲98	▲972	
19/10/21	▲165	14	470	▲370	▲0	17	▲449	517	
19/10/28	▲914	▲57	1,850	▲132	▲5	341	▲135	▲893	
19/11/05	▲1,571	▲4	1,533	276	4	80	591	▲903	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/07/29	305	702	▲49	▲814	68	6	▲212	▲176
19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522	
19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75	
19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193	
19/08/26	112	103	▲105	597	▲12	▲10	▲344	▲293	
19/09/02	2,547	▲409	▲414	▲2,069	▲66	▲48	448	104	
19/09/09	▲1,646	▲215	5,300	▲3,015	▲14	▲26	▲202	▲159	
19/09/17	801	4	2,288	▲1,861	▲2	▲11	▲502	▲851	
19/09/24	▲124	▲95	▲3,118	2,359	18	▲28	432	492	
19/09/30	1,950	107	▲1,183	▲815	90	39	▲152	▲203	
19/10/07	702	▲422	▲376	481	▲67	▲2	▲144	142	
19/10/15	▲1,087	60	3,291	▲2,088	▲36	427	105	▲638	
19/10/21	▲966	▲15	743	▲419	2	▲22	559	132	
19/10/28	▲28	▲175	1,076	▲417	2	▲17	▲417	85	
19/11/05	56	64	108	▲682	▲2	19	▲51	343	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/15終値 (円)
トウエンティフォーセブン	7074	東M	11/21	3,270~3,420	500,000	632,700	3,420	-	SMBC日興	-
事業内容:	パーソナルトレーニング事業(パーソナルトレーニングジム「24/7Workout」、パーソナル英会話スクール「24/7English」)の運営									
名南M&A	7076	名C	12/2	1,720~2,000	180,000	260,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	M&Aの仲介・コンサルティング									
ALiNKインターネット	7077	東M	12/10	-	150,000	355,200	-	-	野村	-
事業内容:	天気予報専門サイト「tenki.jp」の運営									
テクノフレックス	3449	東2	12/10	-	200,000	2,150,000	-	-	大和	-
事業内容:	金属製管継手および周辺部材の製造・販売、ならびに配管工事と介護事業									
マクアケ	4479	東M	12/11	-	980,000	1,565,000	-	-	大和	-
事業内容:	クラウドファンディングプラットフォーム「Makuake」の運営等									
メドレー	4480	東M	12/12	-	2,530,000	11,230,000	-	-	大和、みずほ、MUMSS	-
事業内容:	人材採用システム「ジョブメドレー」、クラウド診療支援システム「CLINICS」、医療メディア「MEDLEY」等、医療ヘルスケア領域におけるインターネットサービスの開発提供									
ベース	4481	東2	12/16	-	280,000	15,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	受託開発を中心としたソフトウェア開発サービスの提供等									
ランサーズ	4484	東M	12/16	-	2,270,000	5,067,400	-	-	大和	-
事業内容:	フリーランスと企業を仕事領域でマッチングさせるプラットフォーム事業の運営									
JMDC	4483	東M	12/16	-	2,000,000	3,100,000	-	-	野村	-
事業内容:	医療データベースの構築と提供、PHR等の健康増進サービス、画像診断等の遠隔医療、調剤薬局へのデジタルソリューションの提供									
フリー	4478	東M	12/17	-	5,435,200	12,041,100	-	-	MUMSS、大和、メルリンチ日本	-
事業内容:	スモールビジネス向けクラウドERPサービスの提供									
ウィルズ	4482	東M	12/17	-	100,000	220,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	上場企業と機関投資家及び個人投資家をクラウド上でつなぐ、機関投資家マーケティングツール「IR-navi」及び個人投資家マーケティングツール「プレミアム優待倶楽部」の提供、並びに統合報告等のESGコンテンツの企画・制作									
JTOWER	4485	東M	12/18	-	2,987,000	2,906,300	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供									
BuySell Technologies	7685	東M	12/18	-	445,000	225,000	-	-	SBI	-
事業内容:	出張買取を中心とした多様なリユース商材の買取及び販売									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/15終値 (円)
ユナイテッドグローウ	4486	東M	12/18	-	349,500	17,900	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	中堅・中小企業の情報システム部門を対象としたIT人材・知識のシェアリングサービスの提供とセキュリティコンサルティングサービスの提供、およびオープンナレッジサービス「Syszo」の運営									
SREホールディングス	2980	東M	12/19	-	1,400,000	3,084,600	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	不動産事業、ITプラットフォーム事業、AIソリューション事業									
ランディックス	2981	東M	12/19	-	400,000	250,000	-	-	大和	-
事業内容:	富裕層顧客を中心とした不動産売買、仲介、注文住宅マッチングサービスの提供及び自社ポータルサイト「sumuzu」の運営									
スペースマーケット	4487	東M	12/20	-	520,000	1,274,700	-	-	大和	-
事業内容:	遊休不動産等のスペースの貸し借りのプラットフォームである「スペースマーケット」の運営等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1921	巴	426	362.5	410.5	1942	関電工	1095	974	1064.5
1983	東芝ブラ	2665	2063.75	2230.5	2108	甜菜糖	2084	1921.25	2055
2168	パソナ	1593	1523.5	1501.5	2286	林兼産	691	595.5	679.5
2412	ベネ・ワン	2157	1991.5	1835.5	2433	博報堂DY	1828	1700.25	1743
2692	伊藤忠食	5280	4715	5275	2882	イーランド	1792	1602.75	1762.5
3031	ラクーンHD	686	675.5	636	3036	アルコニックス	1536	1218	1457.5
3040	ソリトン	1079	976	974.5	3328	BEENOS	1686	1457.25	1516.5
3391	ツルハHD	12740	9572.5	12645	3397	トリドール	3000	2133.5	2521
3513	イチカワ	1555	1366.5	1550.5	3681	ブイキューブ	506	481.25	503.5
3688	カルタHD	1463	1331.5	1327	3763	プロシップ	1327	1212.75	1260
3770	ザッパラス	396	395.75	384.5	3778	さくら	661	510.75	643
3852	サイバーコム	2170	2132.75	2064	3939	カナミックN	671	638.5	625.5
3940	ノムラシステム	552	407.75	534	4047	関電化	1104	785.25	959.5
4098	チタンエ	2594	2341.25	2540	4116	大日精化	3325	2988.25	3182.5
4203	住友ベーク	4605	4001.25	4600	4346	ネクシィーズG	2414	2320.75	2165
4512	わかもと	280	274.75	279	4681	リゾートトラ	1858	1628.75	1785.5
4709	IDHD	1453	1270.75	1416	4722	フューチャー	1846	1781.5	1694
4725	CACHD	1541	1504.5	1371.5	4733	OBC	4595	4493.75	4482.5
4779	ソフトプレーン	557	478	544	4901	富士フイルム	5177	4973.25	4734
5357	ヨータイ	734	558.5	729	5358	イソライト工業	656	515	640.5
5698	エンビプロHD	778	642.75	664	6104	東芝機	2717	2249.5	2671
6143	ソディック	974	875	943	6184	鎌倉新書	1634	1462.75	1363.5
6194	アトラエ	3610	3205.25	2938.5	6238	フリーユー	1025	993.75	1001.5
6247	日阪製	995	893.5	989.5	6284	ASB機械	4785	3478.75	4507.5
6361	荏原製	3395	2956.75	3221.5	6376	日機装	1248	1247.25	1171
6379	レイズネク	1189	1157	1102.5	6407	CKD	1822	1160.5	1675
6540	船場	1097	938.25	1012.5	6675	サクサ	1994	1728.25	1985.5
6785	鈴木	823	624.25	791.5	6875	メガチップス	2373	1796.75	2289
7199	プレミアグループ	2403	1851	2067.5	7238	曙ブレーキ	270	158.75	245.5
7447	ナガイレーベ	2622	2435.5	2537.5	7451	三菱食品	2909	2858.25	2844.5
7458	第一興商	5480	5455	5407.5	7481	尾家産業	1349	1270.5	1323.5
7550	ゼンショーHD	2561	2518.25	2478.5	7628	オーハシテク	1490	1354	1472.5
7729	東精密	3760	2939	3505	7867	タカラトミー	1253	1245.75	1149
7936	アシックス	1728	1442.25	1606	8020	兼松	1453	1268.25	1441
8087	フルサト	1683	1616.5	1677	8089	すてきN	1115	865.75	1008
8153	モスフード	3055	2666	2875.5	8285	三谷産業	340	282	333.5
8338	筑波銀行	268	197.5	247	8356	十六銀	2679	2321	2658
8359	八十二銀	491	464.25	478.5	8439	東京センチュ	5860	4863.75	5750
8521	長野銀	1703	1644.25	1692.5	8541	愛媛銀	1237	1100.5	1193.5
8591	オリックス	1750.5	1629.25	1738.5	9008	京王	7030	6990	6365
9046	神戸電鉄	3990	3961.25	3967.5	9107	川崎船	1852	1414.75	1844.5
9232	パスコ	1377	919	1175	9416	ビジョン	1731	1667.5	1552.5
9428	クロップス	740	659.75	737.5	9755	応用地質	1400	1166.75	1310.5
9787	イオンディライ	3855	3840	3840					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1515	日鉄鉱	4605	4632.5	5082.5	1824	前田建	1023	1024.75	1198
1827	ナカノフドー	488	502	580	1950	日本電設	2276	2310.75	2281.5
1968	太平電	2317	2374.25	2658	2120	LIFULL	575	651.75	722.5
2181	パーソルHD	1948	2014	2164.5	2211	不二家	2129	2146	2334.5
2335	キューブシステ	785	832	820.5	2374	セントケアHD	504	512.25	596
2464	BBT	338	345.25	367	2802	味の素	1819.5	1828.75	1906.5
3097	物語コーポ	8380	9045	10050	3202	ダイトウボウ	84	84.25	90
3408	サカイオーベ	1782	1861.5	2129	3443	川田TECH	6860	7330	7065
3526	芦森工	1417	1524.5	2011	3593	ホギメディ	3590	3599.75	4012
3679	じげん	521	597.25	738.5	3865	北越コーポ	559	595.5	576
3903	gumi	648	655	742	3937	Ubicom	1220	1405.75	1276
4310	DI	1570	1583	1803.5	4318	クイック	1572	1591	1652.5
4540	ツムラ	3140	3213.25	3492.5	4547	キッセイ薬	2849	2886	3072.5
4577	ダイト	3195	3215.25	3264	4587	PD	4655	5376.25	4745
4631	DIC	3120	3165.75	3409.5	4755	楽天	939	1038	973.5
4979	OATアグリオ	1634	1670	2649	5288	アジアパイル	571	604.5	725.5
5337	ダントーHD	112	114.5	115.5	5451	淀川鋼	2134	2136.25	2544
5463	丸一鋼管	3085	3117.25	3346	5480	冶金工	2343	2387.5	2950
5541	大平洋金	2402	2608.5	3201	5923	高田機工	2586	2589.5	2927.5
5957	日東精工	551	581.25	631	6282	オイレス工	1717	1746	2094.5
6298	ワイエイシイ	730	780.5	779	6301	コマツ	2619	2634.5	3048.5
6305	日立建機	2807	2808	3379.5	6326	クボタ	1670	1686.25	1742.5
6356	日ギア	419	420.75	440	6464	ツバキナカシマ	1856	1904.75	2214.5
6504	富士電機	3455	3493	3871	6809	TOA	1102	1117.75	1160
6839	船井電機	650	697.5	652.5	6877	OBARA-G	3840	4021.25	4960
6958	日本CMK	690	705	715	7011	三菱重	4341	4511	4341.5
7012	川崎重	2552	2588.5	2954	7259	アイシン精機	4175	4237.5	4782.5
7305	新家工	1435	1561.75	1813	7453	良品計画	2467	2479.75	3027
7718	スター精密	1561	1611	1711.5	7915	NISSHA	1119	1318.25	1781.5
7943	ニチハ	2972	2994	3457.5	8078	阪和興	2761	3036.5	3895.5
8350	みち銀	1602	1635	1691	9074	日石輸	2786	2841.5	3093
9412	スカパーJ	463	465	484.5	9417	スマバリュ	754	776	1677
9532	大瓦斯	2048	2112.75	2152	9832	オートボックス	1798	1802	1863
9974	ベルク	5140	5200	5607.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031	中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
				松山営業所	〒790-0006	愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

